



2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年10月31日

上場会社名 中央魚類株式会社 上場取引所 東
コード番号 8030 URL <https://www.chuogyorui.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今村 忠如
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部本部長 (氏名) 福元 勝志 TEL 03-6633-3000
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 未定
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	73,012	13.5	2,079	74.6	2,246	69.6	1,438	23.8
2024年3月期中間期	64,313	1.6	1,191	5.8	1,324	4.6	1,161	29.3

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 1,177百万円 (53.6%) 2024年3月期中間期 2,535百万円 (174.4%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	360.01	
2024年3月期中間期	290.71	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	78,698	31,812	38.3
2024年3月期	78,415	30,999	37.4

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 30,114百万円 2024年3月期 29,326百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期				80.00	80.00
2025年3月期					
2025年3月期(予想)				90.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	136,700	0.6	2,500	1.4	2,800	8.7	2,000	6.3	500.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.7「2.中間連結財務諸表及び主な注記(3)中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.7「2.中間連結財務諸表及び主な注記(3)中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	4,315,300 株	2024年3月期	4,315,300 株
期末自己株式数	320,866 株	2024年3月期	320,866 株
期中平均株式数(中間期)	3,994,434 株	2024年3月期中間期	3,994,540 株

期末自己株式数

期中平均株式数(中間期)

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等の注記)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加もあり、景気は緩やかな回復基調で推移する一方、不安定な為替の変動、様々なコストの上昇、インフレによる消費者の節約志向の高まり等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

こうした状況下、当社グループの中核事業である水産物卸売事業においては生鮮魚の取扱数量は前年並みでしたが、エビ、カニ等の冷凍加工品の販売が好調に推移し、売上高、営業利益ともに前年同期比増加しました。また冷蔵倉庫事業は業務の効率化に努め、入出庫量の増加、保管料並びに荷役料の値上げ等により売上、利益ともに順調に推移しました。

その結果、当社グループの売上高は73,012百万円(前年同期比13.5%増)となり、営業利益は2,079百万円(前年同期比74.6%増)、経常利益2,246百万円(前年同期比69.6%増)となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、1,438百万円(前年同期比23.8%増)となりました。

セグメントの業績は以下の通りであります。

(水産物卸売事業)

当中間連結会計期間においては、食品スーパー、鮮魚専門店、外食等への販売が好調に推移した結果、売上高68,438百万円(前年同期比14.4%増)となり利益率も改善し、セグメント利益は1,225百万円(前年同期比177.8%増)となりました。

(冷蔵倉庫事業)

当中間連結会計期間においては、保管料と荷役料の収入が増加した結果、売上高は4,005百万円(前年同期比3.4%増)、セグメント利益は565百万円(前年同期比27.8%増)となりました。

(不動産賃貸事業)

当中間連結会計期間においては、売上高は301百万円(前年同期比6.9%減)となり、修繕費の増加によりセグメント利益は275百万円(前年同期比3.8%減)となりました。

(荷役事業)

当中間連結会計期間においては、水揚げ減少による取扱数量の減少により、売上高は267百万円(前年同期比8.3%減)となりました。人件費等の増加によりセグメント利益は12百万円(前年同期比39.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ受取手形及び売掛金の増加282百万円、商品及び製品の増加1,438百万円、有形固定資産の減少629百万円、投資有価証券の減少611百万円などにより、283百万円増加の78,698百万円となりました。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ長期借入金の減少957百万円、短期借入金の増加550百万円などにより529百万円減の46,886百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上1,438百万円、その他有価証券評価差額金の減少329百万円、剰余金の配当による減少319百万円などにより、前連結会計年度末に比べ812百万円増加の31,812百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては2024年5月14日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,106	6,919
売掛金	14,610	14,892
前渡金	2	21
商品及び製品	9,917	11,356
原材料及び貯蔵品	55	52
その他	417	328
貸倒引当金	△307	△325
流動資産合計	31,803	33,246
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,966	19,345
機械装置及び運搬具(純額)	1,428	1,323
土地	6,308	6,308
リース資産(純額)	905	979
その他(純額)	236	259
有形固定資産合計	28,845	28,216
無形固定資産		
借地権	2,516	2,516
その他	1,189	1,244
無形固定資産合計	3,706	3,761
投資その他の資産		
投資有価証券	12,525	11,914
長期貸付金	51	49
差入保証金	298	285
繰延税金資産	463	490
退職給付に係る資産	655	667
その他	175	182
貸倒引当金	△111	△115
投資その他の資産合計	14,059	13,474
固定資産合計	46,611	45,452
資産合計	78,415	78,698

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,057	13,387
短期借入金	6,100	6,650
1年内返済予定の長期借入金	2,153	2,058
未払金	374	230
未払法人税等	436	936
賞与引当金	308	376
役員賞与引当金	7	—
修繕引当金	20	20
事業整理損失引当金	93	—
その他	2,866	2,309
流動負債合計	25,419	25,968
固定負債		
長期借入金	16,207	15,250
長期末払金	224	210
繰延税金負債	2,637	2,505
役員退職慰労引当金	9	11
退職給付に係る負債	1,488	1,453
その他	1,427	1,487
固定負債合計	21,996	20,917
負債合計	47,415	46,886
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,995	2,995
資本剰余金	18	18
利益剰余金	20,425	21,543
自己株式	△700	△700
株主資本合計	22,738	23,857
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,497	6,168
退職給付に係る調整累計額	89	88
その他の包括利益累計額合計	6,587	6,257
非支配株主持分	1,673	1,698
純資産合計	30,999	31,812
負債純資産合計	78,415	78,698

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	64,313	73,012
売上原価	57,877	65,488
売上総利益	6,435	7,524
販売費及び一般管理費	5,244	5,445
営業利益	1,191	2,079
営業外収益		
受取利息	3	11
受取配当金	156	234
持分法による投資利益	18	3
その他	67	43
営業外収益合計	246	293
営業外費用		
支払利息	89	88
その他	23	37
営業外費用合計	113	126
経常利益	1,324	2,246
特別利益		
事業整理損失引当金戻入額	—	46
投資有価証券売却益	392	80
補助金収入	20	—
その他	3	—
特別利益合計	416	127
特別損失		
固定資産圧縮損	20	—
特別損失合計	20	—
税金等調整前中間純利益	1,720	2,374
法人税等	518	866
中間純利益	1,202	1,507
非支配株主に帰属する中間純利益	40	69
親会社株主に帰属する中間純利益	1,161	1,438

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	1,202	1,507
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,341	△329
退職給付に係る調整額	△7	△1
その他の包括利益合計	1,333	△330
中間包括利益	2,535	1,177
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,494	1,107
非支配株主に係る中間包括利益	40	69

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年中間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年中間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額(注)2
	水産物 卸売事業	冷蔵倉庫 事業	不動産 賃貸事業	荷役事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	59,824	3,873	323	291	64,313	—	64,313
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	188	159	134	483	△483	—
計	59,825	4,062	483	425	64,797	△483	64,313
セグメント利益	441	442	288	20	1,192	△1	1,191

(注) 1. セグメント利益の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。
2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自2024年4月1日至2024年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額(注)2
	水産物 卸売事業	冷蔵倉庫 事業	不動産 賃貸事業	荷役事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	68,438	4,005	301	267	73,012	—	73,012
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	208	172	169	551	△551	—
計	68,439	4,214	474	436	73,564	△551	73,012
セグメント利益	1,225	565	275	12	2,079	0	2,079

(注) 1. セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。
2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。